

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第54期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正樹
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 沼倉 潤一
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 沼倉 潤一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	14,053,519	17,670,000	22,701,372	15,494,385	18,770,635
経常損益(千円)	△2,552,263	△1,328,102	△298,238	676,463	2,642,095
当期純損益(千円)	△3,787,095	△975,099	△3,548,813	616,168	2,596,709
純資産額(千円)	7,436,199	6,462,006	2,891,916	3,414,596	6,480,342
総資産額(千円)	19,774,459	23,281,988	17,795,407	15,347,641	16,335,960
1株当たり純資産額(円)	573.81	498.85	223.35	263.85	478.72
1株当たり当期純損益(円)	△292.16	△75.26	△274.00	47.60	200.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	37.61	27.76	16.25	22.25	37.91
自己資本利益率(%)	—	—	—	18.05	41.93
株価収益率(倍)	—	—	—	9.41	3.67
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,200,640	△342,475	426,056	2,327,088	2,727,340
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△931,318	△939,575	△941,803	325,978	△284,920
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,451,248	1,424,005	105,833	△1,890,627	△2,281,550
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,339,524	2,391,363	1,999,634	2,715,426	2,861,808
従業員数(人)	1,040	1,162	1,194	881	927

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 経常損益及び当期純損益における△は損失を示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第50期から第52期までは1株当たり当期純損失が計上されており、また、第50期から第54期までは潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	11,983,401	15,116,166	18,419,979	11,458,474	14,910,573
経常損益(千円)	△2,307,411	△1,190,868	△487,199	510,848	2,119,769
当期純損益(千円)	△3,576,190	△873,415	△4,160,017	434,414	2,155,169
資本金(千円)	5,837,500	5,837,500	5,837,500	5,837,500	5,837,500
発行済株式総数(株)	12,969,000	12,969,000	12,969,000	12,969,000	12,969,000
純資産額(千円)	8,088,760	7,346,996	3,152,542	3,364,894	5,514,213
総資産額(千円)	20,089,468	22,254,633	15,830,391	13,640,118	13,970,614
1株当たり純資産額(円)	624.16	567.17	243.48	260.00	426.21
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益(円)	△275.89	△67.41	△321.19	33.56	166.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	40.26	33.01	19.91	24.67	39.47
自己資本利益率(%)	—	—	—	12.91	39.08
株価収益率(倍)	—	—	—	13.35	4.43
配当性向(%)	—	—	—	—	—
従業員数(人)	620	473	472	362	362

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 経常損益及び当期純損益における△は損失を示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第50期から第52期までは1株当たり当期純損失が計上されており、また、第50期から第54期までは潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和25年3月	長野県更級郡上山田町（現 長野県千曲市）において、機械部品の加工を主な事業として「山田製作所」（個人営業）を創業
昭和28年5月	各種金属製品及びプレス金型並びに各種機械及びその部品の製造販売を目的として、長野県更級郡上山田町3825番地に資本金100万円にて「株式会社山田製作所」を設立
昭和31年5月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）（現所在地）に工場を移転
昭和31年7月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）（現所在地）に本社を移転
昭和34年1月	電気、通信、測定機器用プレス加工部品の製造販売を開始
昭和43年1月	リードフレーム用プレス金型の製造販売を開始
昭和44年2月	米国「HULL CORPORATION」との技術提携により半導体素子及び集積回路（IC）封止用モールド金型の製造販売を開始
昭和46年2月	リードフレームの製造販売を開始
昭和47年5月	リード加工機の製造販売を開始
昭和56年1月	オートモールド装置の製造販売を開始
昭和59年10月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）に吉野工場を新設し、リードフレームの製造部門を移転
平成元年9月	シンガポールに子会社「YAMADA MFG. (S)PTE LTD（現 APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD）」を設立
平成5年4月	商号を「アピックヤマダ株式会社」に変更
平成5年12月	子会社「アピックサービス株式会社（現 アピックヤマダ販売株式会社）」を設立
平成6年4月	米国カリフォルニア州にアメリカ支店を開設（平成13年1月アリゾナ州に移転）
平成6年10月	熊本県熊本市に九州営業所を開設
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年12月	ISO 9002認証取得（リードフレーム）
平成8年1月	タイに子会社「APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.」を設立
平成8年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年7月	中国に関連会社「済南晶恒山田電子精密科技有限公司」を設立
平成12年12月	ISO 9001認証取得（装置）
平成13年4月	子会社「アピックアシスト株式会社」を設立
平成14年2月	中国に関連会社「銅陵三佳山田科技有限公司」を設立
平成14年6月	中国に子会社「山田尖端科技（上海）有限公司」を設立
平成14年12月	子会社「アピックビジネス株式会社」を設立
平成15年5月	子会社「コパル・ヤマダ株式会社」を設立
平成15年10月	台湾に台湾代表者事務所を開設
平成16年3月	ISO 14001認証取得
平成18年1月	中国に子会社「山田尖端貿易（上海）有限公司」を設立

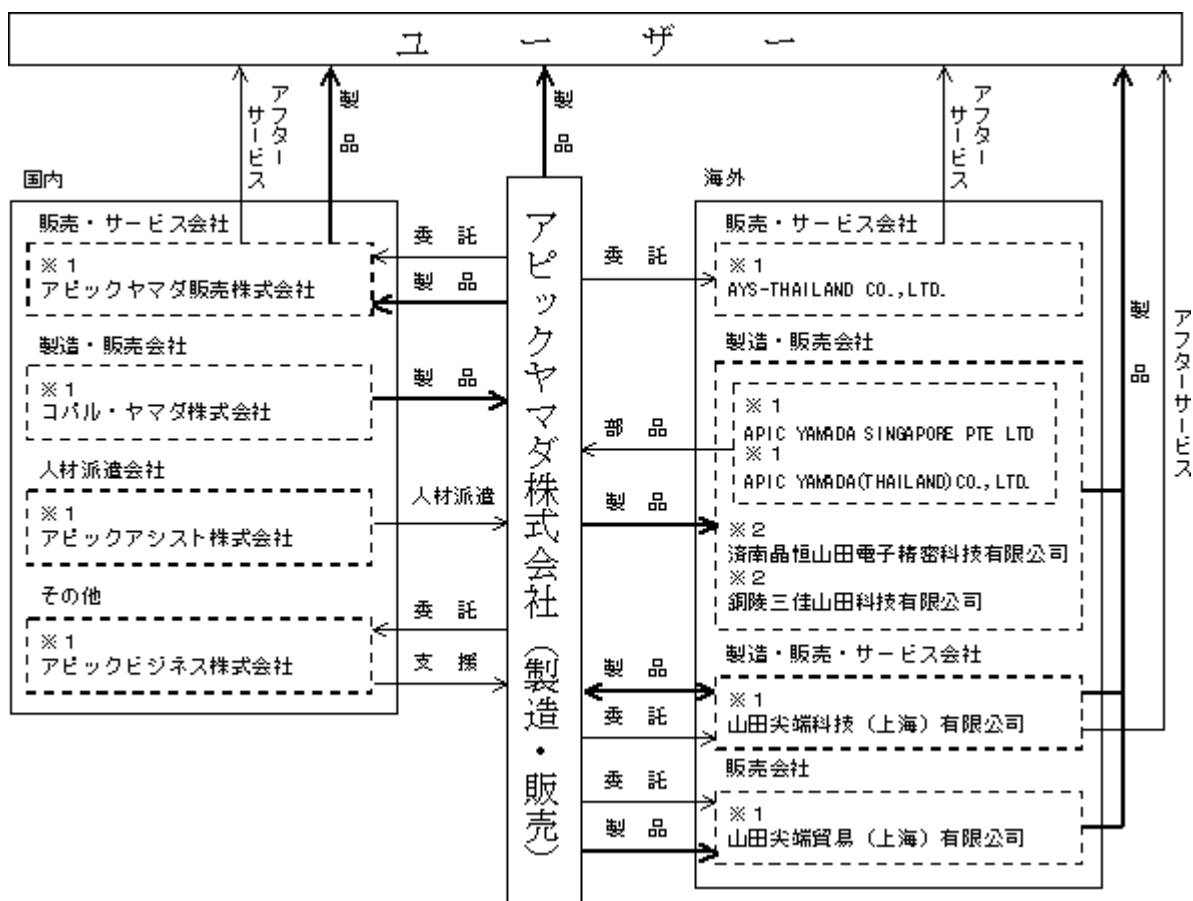
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アピックヤマダ株式会社）、子会社9社及び関連会社2社により構成されており、半導体製造装置、金型及びリードフレーム等の製造販売を主要な事業としております。

国内子会社4社は、本邦において当社製品の製造販売及びアフターサービスを行っているほか、人材派遣事業及び当社が委託する事務処理等を行っております。また、海外子会社5社及び関連会社2社は、アジア地域において当社製品の販売代理、製造販売、納入立会い及びアフターサービスを行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社
半導体製造装置	モールドイング装置 リード加工機 テストハンドラー	当社、アピックヤマダ販売株式会社、APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD、山田尖端科技（上海）有限公司、山田尖端貿易（上海）有限公司、AYS-THAILAND CO., LTD.
金型	モールド金型 リード加工金型 リードフレーム金型 その他金型	当社、アピックヤマダ販売株式会社、コバル・ヤマダ株式会社、銅陵三佳山田科技有限公司
リードフレーム等	リードフレーム	当社、APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.、済南晶恒山田電子精密科技有限公司



(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 アピックヤマダ販売 株式会社	長野県千曲市	千円 10,000	半導体製造装置及 び精密金型用部品 の販売、保守及び アフターサービス	100.0	当社製品の販売及 びアフターサービ スを行っている。 役員の兼任あり。
アピックアシスト株 式会社（注）3	長野県千曲市	千円 10,000	労働者派遣事業及 び有料職業紹介事 業	100.0 (100.0)	当社へ労働者を派 遣している。 役員の兼任あり。
アピックビジネス株 式会社	長野県千曲市	千円 20,000	決算業務及び給与 計算業務など企業 が委託する事務処 理等	100.0	当社が委託する事 務処理等を行って いる。 役員の兼任あり。
コパル・ヤマダ株式 会社（注）1、2	長野県千曲市	千円 300,000	金型の設計・製造	50.0	当社製品の設計・ 製造を行ってい る。 当社から土地を賃 借している。 役員の兼任あり。
APIC YAMADA SINGAP ORE PTE LTD	シンガポール共 和国	千シンガ ポールドル 1,600	半導体製造装置及 びリードフレーム 等の販売及び精密 金型用部品の製造 販売	100.0	東南アジア地域で の当社製品の販 売、各ユーザーへ の納入立会い・メ ンテナンス代行、 情報収集及び半導 体製造装置、金型 部品の製造販売を 行っている。 役員の兼任あり。
APIC YAMADA (THAILA ND) CO., LTD.（注）2	タイ王国アユタ ヤ県	千タイバーツ 325,000	リードフレーム等 及び精密金型用部 品の製造販売	100.0	当社製品の製造販 売を行っている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
山田先端科技（上海）有限公司 （注）2	中華人民共和国 上海市	千米ドル 6,500	半導体製造装置及び 付属品の製造販売 及びアフターサー ビス	100.0	中国地域での当社 製品の販売及びア フターサービスを行 っている。 役員の兼任あり。
山田先端貿易（上海）有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 600	半導体製造装置、 金型及びリードフ レーム等の販売代 理及び関連サービ ス	100.0	中国地域で当社製 品の販売代理及び 関連サービスを行 っている。 役員の兼任あり。
AYS-THAILAND CO., LTD.（注）1、3	タイ王国バンコ ク市	千タイバーツ 3,000	半導体製造装置及 び精密金型用部品 の販売	49.0 (49.0)	当社製品の販売を 行っている。
持分法適用関連会社 済南晶恒山田電子精 密科技有限公司	中華人民共和国 山東省済南市	千元 48,000	リードフレーム等 の製造・販売	43.7	中国地域での当社 製品の製造・販売 を行っている。 役員の兼任あり。
銅陵三佳山田科技有 限公司	中華人民共和国 安徽省銅陵市	千元 120,000	半導体製造装置、 金型及び部品の製 造・販売	25.0	中国地域での当社 製品の製造・販売 を行っている。 役員の兼任あり。

（注）1. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2. コパル・ヤマダ株式会社、APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. 及び山田先端科技（上海）有限公司は特定子会社に該当いたします。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有比率で内数であります。

4. APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,858,159千円
	(2) 経常利益	318,110
	(3) 当期純利益	317,016
	(4) 純資産額	1,180,847
	(5) 総資産額	2,119,601

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
半導体製造装置	230
金型	330
リードフレーム等	298
全社（共通）	69
合計	927

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
362	40.2	16.9	5,257,516

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJ AMアピックヤマダ労働組合と称し、平成19年3月31日現在における組合員数は284人で上部団体の日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や素材価格の上昇などにより、景気の先行きに懸念材料を抱えておりますが、企業収益の改善、設備投資の増加など、景気は回復基調に推移いたしました。

当社グループが属する半導体業界は、携帯電話やデジタル家電等の需要増加により半導体メーカー各社の設備投資も積極的に行われました。

こうした環境の中、当社グループは、“安定して確実に利益を生み出す体制”を確立し維持することを目的に、モノ作りの原点である「品質向上」、「コスト削減」、「納期厳守」及び「サービス向上」についてさらに追求するための各種施策に経営資源を集中してまいりました。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において公表しました新製品につきましても順調な売上状況であり、収益向上に大きく貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,770百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は2,578百万円（同396.0%増）、経常利益は2,642百万円（同290.6%増）、当期純利益は2,596百万円（同321.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[半導体製造装置]

当連結会計年度前半は、携帯電話、自動車搭載用機器及びパソコンの需要が前連結会計年度より引き続き堅調であり、特に国内ユーザー向けを中心に好調に推移いたしました。年度後半は、その国内ユーザーの在庫調整もあり、受注は減少傾向となりました。この結果、売上高は8,029百万円（前年同期比44.0%増）、営業利益は2,029百万円（同408.5%増）となりました。

[金型]

モールド金型及び切断成形用金型は、携帯電話、自動車搭載用機器及びパソコンの需要が堅調であったため、受注は好調に推移いたしました。この結果、売上高は5,365百万円（同21.3%増）、営業利益は811百万円（同88.8%増）となりました。

[リードフレーム等]

半導体及び関連電子部品につきましては、前連結会計年度からの回復基調そのままに堅調に推移いたしました。この結果、売上高は5,375百万円（同2.1%減）、営業利益は416百万円（同23.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[日本]

大手ユーザーにおける生産強化及び開発投資が積極的に行われ、堅調に推移いたしました。この結果、売上高は14,630百万円（同25.3%増）、営業利益は2,973百万円（同144.2%増）となりました。

[アジア]

台湾を中心とした半導体メーカーの設備投資により概ね堅調に推移いたしました。この結果、売上高は4,140百万円（同8.4%増）、営業利益は283百万円（前年同期営業損失52百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、当連結会計年度末には2,861百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果増加した資金は2,727百万円（前年同期は2,327百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加ならびにその他流動資産の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果減少した資金は284百万円（前年同期は325百万円の増加）となりました。これは主に金型等の生産設備を中心とした有形固定資産の取得によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果減少した資金は2,281百万円（前年同期は1,890百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前年同期比 (%)
半導体製造装置 (千円)	7,394,594	136.4
金型 (千円)	4,214,717	113.7
リードフレーム等 (千円)	5,369,722	104.4
合計 (千円)	16,979,034	119.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体製造装置	7,546,824	102.6	1,683,590	62.3
金型	5,074,951	112.7	1,521,493	115.2
リードフレーム等	5,381,868	98.1	422,500	98.2
合計	18,003,645	103.8	3,627,583	81.4

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前年同期比 (%)
半導体製造装置 (千円)	8,029,917	144.0
金型 (千円)	5,365,233	121.3
リードフレーム等 (千円)	5,375,484	97.9
合計 (千円)	18,770,635	121.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先はありません。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、業績の回復及び利益体質の定着を目指し、経営規模の適正化を骨子とした経営改善施策を着実に遂行したことにより、安定して確実に利益を生み出す体制を確立することができました。当面は、この体制を維持していくことが重要課題であると認識しており、これに向けた諸施策を確実に遂行してまいります。

なお、翌連結会計年度においては、特に次の事項を重点的に実施してまいります。

- ① 当社は、継続して経常損失及び当期純損失を計上してきたことから、利益配当につきましては第49期より無配という状況が続いております。当期におきましても、大幅に収益改善を図ることができましたが、分配可能額の確保までには至りませんでした。株主に対する利益還元は重要課題の一つであると認識し、早期に配当できるよう、より一層の収益向上に努めてまいります。
- ② 当社グループは、顧客に満足される“モノ”を供給するため、もの作りの原点でもある、品質向上、納期厳守、コスト削減及びアフターサービスの充実をより徹底してまいります。
- ③ 当社グループは、半導体関連事業を主な事業としており、半導体の景気サイクルが当社グループの業績に与える影響は非常に大きいものとなっております。このことから当社グループは、従来より半導体関連事業以外への参入を積極的に進めてまいりましたが、今後もより強力で推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体業界について

当社グループの経営成績は、シリコンサイクル（半導体業界の景気サイクル）の影響を受けております。このため、当社グループは業界動向に細心の注意を払い、設備投資計画、人員計画、生産計画を立案し、生産能力に過不足の生じることのないよう努めておりますが、市況の変動が当社グループの想定外となった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に大きく影響を与える可能性があります。

(2) 価格競争について

半導体製造装置業界に共通して販売価格の下落が進んでおり、コスト面での対応が必要な状況となっております。当社グループは、市場の中でシェアを維持、拡大していくため、部材等の調達先を日本国内のみならず海外市場にも求めるとともに、社内におきましても合理化を図るなどコスト削減を強力に推進し、価格低下に対応していく方針であります。しかし、販売価格の下落に歯止めがかからない状況が予想以上長期間にわたり継続した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

(3) 製品開発について

当社グループが属する半導体業界は、技術革新が目覚しく早いため、将来の成長は革新的な新製品の開発と販売に大きく依存しております。しかしながら、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を十分に継続して確保できる保証はなく、また、新製品・新技術の商品化が遅れることにより、シェア縮小を余儀なくされる可能性があります。

このように当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品・新技術を開発できない場合は、将来の成長と収益を低下させ、業績と財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 海外事業について

海外拠点であるシンガポール、タイ及び中国にある製造販売子会社につきまして、当該国の政府政策、国内事情等により、事業が停滞もしくは撤退を余儀なくされた場合、当社グループの海外事業展開及び収益面に影響を与える可能性があります。

(5) 財政状態の異常な変動について

当社グループは、平成17年3月期まで4期連続して多額の損失を計上しており、資本剰余金につきましては全額取り崩しも行っております。これを受けまして、当社グループは業績回復を急務として取り組んだ結果、平成18年3月期より連続して利益計上し利益体質の定着を図ることができましたが、今後、継続して利益計上ができない場合には事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 有利子負債について

当社グループは、有利子負債を削減することによる財務体質の強化に努める方針であります。急速かつ大幅に金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループでは、独自または共同で開発した技術に関して商標や特許権の出願・登録を行っております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、慎重に調査を行い新製品の開発に取り組んでおりますが、調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該権利者より損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを提起される可能性ならびに当該知的財産権に対する対価の支払い等が発生する可能性があります。

なお、平成19年6月29日現在、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされた事実はありません。

(8) 人材の確保及び育成について

半導体製造技術の急速な進歩に伴い、優秀な人材を確保、維持、育成する必要がありますが、当社グループから優秀な人材が多数退職したり、新規に採用することができなかつたり、もしくは育成できなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になり、経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 配当の未実施について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、平成14年3月期より配当を実施しておりません。

今後は永続的な利益成長を目指すとともに、それに応じた株主への利益還元を旨とし、企業体質の強化を図り、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を勘案して配当政策を決定する予定であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、半導体組立装置の総合メーカーとしてユーザーのニーズを先取りした新技術、新製品を提案すべく、研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は43百万円であります。

(1) 半導体製造装置

当社グループは、前連結会計年度においてユーザーへ納めた開発装置の信頼性確保を目指した取り組みをするとともに、新たな要求ニーズに応えること及び付加価値を盛り込んだ装置の開発を進めてまいりました。

当連結会計年度の主な研究成果は次のとおりであります。

- ① サブストレートシンギュレーション（基板個片化切断）システム「MAPSL-330J」を開発いたしました。これは、多くの販売実績をあげているパッケージシンギュレーション（個片化切断）システム「MAPS-330J」の設備技術を活用、大型化を図り基板サイズの切断ができるようにいたしました。これにより、パソコン、ゲーム機器等の主要デバイス用基板切断のニーズに応えられるようになりました。
- ② レーザーシンギュレーション（個片化切断）システム「MAPS-330Laser」につきましては、市場投入後半年余りがたち、その間半導体電子部品の外形プロファイル切断工程で多く実績を積んでまいりました。その間、信頼性の向上と同時に機能の充実を図り、さらに多くの顧客ニーズに応えられるようにいたしました。
- ③ ICのウェハーリング等に付けている物流コードを、バーコードに加えてQRコードもカメラで認識できるソフトウェアを開発し、半導体パッケージ用高速ハンドラーに搭載いたしました。これにより、従来は専用のコードリーダーを別置きしていたものが、位置決めで使用していたカメラを兼用することにより、従来の設備サイズのまま機能アップを図ることができました。
- ④ リード加工機分野におきましては、発売以来10年が経過した当社製品「A-COMBO」の実績をベースに最新の技術とニーズを盛り込んだ「COMBO300-DC」を開発いたしました。この装置は、高生産性と廉価の両立を図ったものであるとともに、従来機の「A-COMBO」に搭載する金型も搭載できるようにいたしました。
- ⑤ 圧縮成形用プレス「MS-150HP」を開発いたしました。これは従来のトグル式電動プレスでは難しかったプレスの圧縮成形途中での上下型面間の寸法を高精度にコントロールができる新機構電動プレスであります。これにより、当社の液状樹脂圧縮成形「CDIM (Cavity Direct Injection Molding) (注)」の成形品質の向上と用途の拡大に応えられるようにいたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は34百万円であります。

(2) 金型

モールド金型におきましては、従来個別の技術として確立しておりました、“脱気成形+FAME（フィルム成形）”と“基板厚追従機構”の技術を組み合わせた“脱気成形+FAME+基板厚追従機構”の成形システムを完成いたしました。これにより基板に掛かるストレスの軽減とフラッシュ（樹脂モレ）対策を両立し、基板タイプのニーズに広く応えられるようにいたしました。

自動車等のインテリジェント化に伴い、車載用コントローラーに代表される大型のIC機能モジュールの樹脂封止に取り組みました。従来の半導体パッケージの樹脂封止技術をベースに、大型異型成形ならびに配線コネクタ等のインサート一体成形を実現いたしました。

また、透明樹脂を使用した半導体用光学パッケージの課題であった、レンズ表面の極微細なクラックやピンホールに対して、金型面の仕上がり面粗さの加工技術に取り組み、半導体用光学パッケージ用金型の製造技術を確立いたしました。

リード加工機用金型につきましては、従来より継続開発している金型刃先の寿命延命において、ユーザーでの評価が完了し、当初の目標を確保することができました。なお、これにつきましては、ユーザー要求の目標よりも良い評価を得ることができました。今後は特定ユーザーにて製品での販売を計画するとともに、対象範囲の拡大に向け引き続き開発を継続してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は9百万円であります。

(3) リードフレーム等

該当事項はありません。

(注) 「CDIM」は当社の登録商標であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は18,770百万円（前年同期比21.1%増）、売上総利益は5,675百万円（同64.7%増）、営業利益は2,578百万円（同396.0%増）、経常利益は2,642百万円（同290.6%増）、当期純利益は2,596百万円（同321.4%増）となりました。これは、携帯電話やデジタル家電等の需要増加により半導体メーカー各社の設備投資が積極的に行われたこと、前連結会計年度及び当連結会計年度において公表しました新製品が順調な売上状況であり、収益向上に大きく貢献したことによるものであります。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、10,402百万円（前年同期は9,229百万円）となり、前連結会計年度末より1,173百万円増加いたしました。これは主に売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金800百万円の増加などによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、5,932百万円（前年同期は6,117百万円）となり、前連結会計年度末より184百万円減少いたしました。これは主に減損損失114百万円を計上したことなどによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、6,597百万円（前年同期は8,015百万円）となり、前連結会計年度末より1,417百万円減少いたしました。これは主に短期借入金1,610百万円の減少などによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、3,257百万円（前年同期は3,660百万円）となり、前連結会計年度末より402百万円減少いたしました。これは主に長期借入金532百万円の減少などによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、6,480百万円となり、前年同期の資本合計3,414百万円と比較して3,065百万円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものであります。なお、これらの要因により、自己資本比率は37.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果増加した資金は2,727百万円（前年同期は2,327百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加ならびにその他流動資産の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

投資活動の結果減少した資金は284百万円（前年同期は325百万円の増加）となりました。これは主に金型等の生産設備を中心とした有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動の結果減少した資金は2,281百万円（前年同期は1,890百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、リードフレーム生産用金型、生産能力の強化を目的とした機械装置の増設及び合理化等を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は390百万円となりました。

半導体製造装置事業におきましては、半導体製造装置製造の合理化等のため75百万円の設備投資を実施いたしました。

金型事業におきましては、金型製造の合理化等のため191百万円の設備投資を実施いたしました。

リードフレーム等事業におきましては、リードフレーム等製造の合理化等のため78百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (長野県千曲市)	半導体製造装 置、金型	半導体製造 装置製造設 備、金型製 造設備	731,051	453,253	49,101	529,105 (16,414.36)	—	1,762,511	241
吉野工場 (長野県千曲市)	金型、リード フレーム等	リードフレ ーム等生産 設備	171,787	14,162	41,903	193,342 (18,453.56)	—	421,195	54
本社 (長野県千曲市)	—	統括業務施 設 販売設備	515,953	28,408	24,124	本社工場 と共通	—	568,486	67

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価格					従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及 び運 搬具 (千円)	工具器 具備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
コバル・ヤマダ(株)	本社 (長野県千曲市)	金型	金型製造 設備	712,742	88,366	7,830	提出会社 の吉野工 場より賃 借	—	808,939	155

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価格					従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及 び運 搬具 (千円)	工具器 具備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
APIC YAMADA (THAILAND)CO., LTD.	本社工場 (タイ王国アユタ ヤ県)	リードフ レーム等	リードフ レーム等 製造設備	346,263	332,108	12,413	116,459 (31,020.00)	—	807,244	244
山田尖端科技 (上海)有限公 司	本社工場 (中華人民共和國 上海市)	半導体製 造装置	半導体製 造装置の 製造設備	329,814	36,372	16,049	— (—)	—	382,236	71

(注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、建設仮勘定であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (長野県千曲市)	半導体製造装置	半導体製造装置製造設備	30,726	204,070
吉野工場 (長野県千曲市)	リードフレーム等	リードフレーム等製造設備	14,883	55,802

国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コバル・ヤマダ(株)	本社 (長野県千曲市)	金型	金型製造設備	12,874	58,584

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社工場	長野県千曲市	金型	金型製造設備	288,000	—	自己資金及び 借入金	平成19. 4	平成20. 3	微増

(注) 1. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,969,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	—
計	12,969,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年6月27日	—	12,969,000	—	5,837,500	△4,267,035	2,117,274
平成16年6月29日	—	12,969,000	—	5,837,500	△873,415	1,243,859
平成17年6月29日	—	12,969,000	—	5,837,500	△1,243,859	—

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	31	72	19	1	2,203	2,342	—
所有株式数 (単元)	—	2,062	1,012	1,902	422	2	7,433	12,833	136,000
所有株式数の 割合(%)	—	16.07	7.89	14.82	3.29	0.01	57.92	100.00	—

(注) 1. 自己株式31,201株は、「個人その他」に31単元及び「単元未満株式の状況」に201株を含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、「その他の法人」に5単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山田興産株式会社	長野県千曲市大字上徳間1895番地	855	6.59
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	629	4.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	624	4.81
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地11	402	3.10
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	378	2.92
アピックヤマダ従業員持株会	長野県千曲市大字上徳間90番地	248	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	212	1.63
南澤 文明	長野県千曲市	198	1.53
山田 文子	長野県千曲市	197	1.52
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号	174	1.34
計		3,920	30.23

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は168千株であります。

なお、それらの内訳は、年金信託設定分28千株及び投資信託設定株数140千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 31,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,802,000	12,802	—
単元未満株式	普通株式 136,000	—	—
発行済株式総数	12,969,000	—	—
総株主の議決権	—	12,802	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,000株及び5個含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アピックヤマダ(株)	長野県千曲市大字上徳間90番地	31,000	—	31,000	0.23
計	—	31,000	—	31,000	0.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,875	2,610,110
当期間における取得自己株式	801	525,348

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	31,201	—	32,002	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と内部留保による財務体質の強化を重要政策と考えており、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、大幅に収益改善を図ることができましたが、分配可能額の確保までには至らず、無配とせざるを得ない結果となりました。

今後も中長期的な視点に立って経営資源を投入することにより、持続的な成長を図り、株主ならびに関係各位のご期待に沿うべく努めてまいり所存であります。

当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	395	445	805	630	983
最低(円)	132	181	310	235	345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	969	983	901	709	879	821
最低(円)	630	708	675	652	671	705

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		山田 兼二	昭和21年9月7日生	昭和39年5月 当社入社 昭和47年1月 当社モールド部長 昭和50年6月 当社取締役 昭和52年6月 当社代表取締役 昭和60年7月 当社代表取締役専務 平成3年6月 当社常務取締役 平成14年4月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 2	145
代表取締役社長		野中 正樹	昭和26年1月2日生	昭和49年4月 株式会社八十二銀行入行 平成14年2月 同行須坂支店長 平成15年10月 当社常勤顧問管理管掌 平成16年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	6
取締役	技術事業部長	能鹿島邦夫	昭和25年3月4日生	昭和46年4月 本田技研工業株式会社入社 平成13年6月 当社入社 平成16年6月 当社開発センター長 平成18年4月 当社技術事業部長（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	—
取締役	営業部長	平野 淳二	昭和29年4月18日生	昭和58年9月 当社入社 平成8年4月 当社モールドディング装置事業部技術部長 平成17年7月 当社営業部長（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	3
取締役	企画室長	沼倉 潤一	昭和24年4月15日生	平成7年8月 当社入社 平成11年6月 当社経理部長 平成16年10月 当社企画室長（現任） 平成19年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	—
取締役	社長室長兼 人事室長	矢島 茂	昭和29年10月23日生	昭和52年4月 株式会社八十二銀行入行 平成16年10月 当社人事室長 平成17年7月 当社監査室長 平成18年6月 株式会社八十二銀行青山支店長 平成19年5月 当社常勤顧問（当社出向） 平成19年6月 当社取締役社長室長兼人事室長（現任）	(注) 2	—
常勤監査役		小林 茂久	昭和17年2月15日生	昭和40年4月 株式会社八十二銀行入行 平成12年7月 やまびこ債権回収株式会社常勤監査役 平成16年6月 同社常勤監査役退任 平成17年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	—
監査役		塚田 知信	昭和26年1月21日生	昭和53年4月 塚田公認会計士事務所所長（現任） 平成7年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	2
監査役		中村 隆次	昭和26年2月27日生	昭和59年5月 中村隆次・田鶴子法律事務所所長（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	—
監査役		田中 善助	昭和20年12月27日生	昭和55年4月 田中法律事務所所長（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	—
計						156

(注) 1. 監査役小林茂久、塚田知信、中村隆次及び田中善助は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性・透明性と企業価値の向上を図り、株主や取引先のみならず、すべてのステークホルダーより高く評価され、社会からも信頼され続ける企業を目指しております。

監査役制度につきましては、監査役会の活性化に努めるとともに監査の充実を図り、今後とも監査役設置会社として取締役の業務の執行につき、監督を徹底できるよう努めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び状況

① 会社の機関

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名全員は社外監査役であります。この社外監査役のうち3名は、弁護士及び公認会計士の有識者で構成されており、各専門分野を生かした監査が可能であることから、監査役制度はコーポレート・ガバナンスの観点からも十分機能していると認識しております。

また、内部監査部門として監査室を設置しております。監査室、監査役及び会計監査人は、相互連携により随時必要な監査を行うとともに、情報交換及び意見交換を行う場を設けるなど内部管理体制の充実化に努めております。

② 意思決定機能の充実

会社の経営上の意思決定に関しましては、毎月の取締役会のほか、経営幹部による経営諮問会議を開催し、業務遂行における課題及びリスク等について十分に議論的確かかつ迅速に推進する体制をとっております。

③ 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査につきましては、日常的に常勤監査役により業務監査が実施されており、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うことで、認識共有化と監査効率化が図られております。また、内部監査部門は人員数3名で構成され、内部統制の仕組み及び運用を細かくチェック、指導する体制をとっており、問題の未然防止体制構築に努めております。

④ 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して会社法監査及び証券取引法監査を受けております。監査法人トーマツは、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換及び改善事項などの提言を受けております。平成19年3月期における監査の体制は、次のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士の氏名及び継続監査年数

区分	氏名	年数（年）
指定社員 業務執行社員	佐藤正樹	5
	奈尾光浩	3

監査業務に係る補助者の構成

区分	人数（名）
公認会計士	2
会計士補等	5

(3) コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、「コンプライアンス」の意味を広く解釈し、法令遵守に企業倫理を加えて認識しております。このコンプライアンス体制を充実させるため、当社独自の行動規範の制定、内部通報制度の創設ならびに社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置して、企業活動における法令遵守と倫理性の向上に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当期において当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は、次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	4名 (一名)	31,399千円 (一千円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (4名)	8,100千円 (8,100千円)
合計	8名	39,499千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第41期定時株主総会において月額13,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第41期定時株主総会において月額2,000千円以内と決議されております。

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査業務を執行した監査法人トーマツに支払うべき報酬等の額は、次のとおりであります。

区分	支払額(千円)
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	23,500
それ以外の業務に基づく報酬	13,250

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(7) 取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第53期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第53期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第54期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	* 2	2,960,426		2,966,808		
2. 受取手形及び売掛金	* 5	3,059,787		3,859,818		
3. たな卸資産		2,681,645		3,118,760		
4. 繰延税金資産		46,035		196,761		
5. その他		489,522		275,514		
6. 貸倒引当金		△7,461		△14,690		
流動資産合計		9,229,955	60.1	10,402,973	63.7	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	* 2	6,714,553		6,840,103		
減価償却累計額		3,778,075	2,936,477	4,017,795	2,822,308	
(2) 機械装置及び運搬具	* 2	4,473,379		5,009,308		
減価償却累計額		3,401,013	1,072,365	3,984,024	1,025,283	
(3) 工具器具備品	* 2	1,066,053		1,074,658		
減価償却累計額		902,164	163,888	918,049	156,609	
(4) 土地	* 2		996,594		903,882	
有形固定資産合計			5,169,326		4,908,084	30.0
2. 無形固定資産			117,154		112,240	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			58,239		135,651	
(2) 繰延税金資産			13,429		21,811	
(3) その他	* 1		784,502		805,970	
(4) 貸倒引当金			△24,965		△50,770	
投資その他の資産合計			831,205	5.4	912,662	5.6
固定資産合計			6,117,685	39.9	5,932,987	36.3
資産合計			15,347,641	100.0	16,335,960	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,500,616		2,861,670	
2. 短期借入金	* 2	3,510,000		1,900,000	
3. 1年内返済予定の長期借入金	* 2	671,720		535,000	
4. 未払法人税等		21,880		85,808	
5. 賞与引当金		205,291		261,924	
6. 設備支払手形		9,748		102,428	
7. その他		1,096,249		851,025	
流動負債合計		8,015,507	52.2	6,597,856	40.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	* 2	1,106,460		574,240	
2. 繰延税金負債		11,909		10,062	
3. 退職給付引当金		2,326,717		2,510,202	
4. その他		215,326		163,256	
固定負債合計		3,660,412	23.9	3,257,762	19.9
負債合計		11,675,919	76.1	9,855,618	60.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		257,124	1.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金	* 3	5,837,500	38.0	—	—
II 利益剰余金		△2,054,499	△13.4	—	—
III その他有価証券評価差額金		18,035	0.1	—	—
IV 為替換算調整勘定		△377,542	△2.5	—	—
V 自己株式	* 4	△8,896	△0.0	—	—
資本合計		3,414,596	22.2	—	—
負債・少数株主持分及び 資本合計		15,347,641	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	5,837,500	35.7
2. 利益剰余金		—	—	542,210	3.3
3. 自己株式		—	—	△11,507	△0.1
株主資本合計		—	—	6,368,203	38.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	14,796	0.1
2. 為替換算調整勘定		—	—	△189,443	△1.1
評価・換算差額等合計		—	—	△174,647	△1.0
III 少数株主持分		—	—	286,786	1.8
純資産合計		—	—	6,480,342	39.7
負債純資産合計		—	—	16,335,960	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,494,385	100.0		18,770,635	100.0
II 売上原価			12,047,423	77.8		13,095,001	69.8
売上総利益			3,446,961	22.2		5,675,634	30.2
III 販売費及び一般管理費	*1,*2		2,927,174	18.9		3,097,510	16.5
営業利益			519,787	3.3		2,578,124	13.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		3,222			5,196		
2. 為替差益		104,965			78,555		
3. 持分法による投資利益		9,705			16,635		
4. その他	*3	227,138	345,031	2.2	108,676	209,064	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		156,787			112,287		
2. ファクタリング料		—			23,310		
3. その他		31,567	188,354	1.2	9,495	145,093	0.7
経常利益			676,463	4.3		2,642,095	14.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	*4	52,822			28,104		
2. 投資有価証券売却益		335,632			—		
3. 会員権売却益		6,633			—		
4. 退職給付制度一部終了益		65,544			—		
5. 特別退職加算未払金戻入益		109,431			—		
6. 持分変動損益		18,147			—		
7. 貸倒引当金戻入益		7,993	596,205	3.9	42	28,146	0.1
VII 特別損失							
1. たな卸資産評価損		45,867			—		
2. 固定資産処分損	*5	51,766			12,157		
3. 投資有価証券売却損		1,277			—		
4. 会員権売却損		7,437			—		
5. 会員権評価損		2,137			2,500		
6. 減損損失	*6	411,582			114,063		
7. 金型補償損失		119,269	639,338	4.1	—	128,721	0.7
税金等調整前当期純利益			633,330	4.1		2,541,520	13.5
法人税、住民税及び事業税		37,349			74,205		
法人税等調整額		31,124	68,473	0.4	△159,055	△84,850	△0.5
少数株主利益 (△損失)			△51,311	△0.3		29,661	0.2
当期純利益			616,168	4.0		2,596,709	13.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,243,859
II 資本剰余金減少高			
1. 資本準備金取崩額		1,243,859	1,243,859
III 資本剰余金期末残高			—
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△3,913,276
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		616,168	
2. 資本準備金取崩額		1,243,859	1,860,027
III 利益剰余金減少高			
1. 役員賞与		1,250	1,250
IV 利益剰余金期末残高			△2,054,499

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	5,837,500	△2,054,499	△8,896	3,774,104
連結会計年度中の変動額				
当期純利益		2,596,709		2,596,709
自己株式の取得			△2,610	△2,610
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	2,596,709	△2,610	2,594,099
平成19年3月31日 残高（千円）	5,837,500	542,210	△11,507	6,368,203

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	18,035	△377,542	△359,507	257,124	3,671,721
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					2,596,709
自己株式の取得					△2,610
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,239	188,098	184,859	29,661	214,520
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△3,239	188,098	184,859	29,661	2,808,620
平成19年3月31日 残高（千円）	14,796	△189,443	△174,647	286,786	6,480,342

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		633,330	2,541,520
減価償却費		951,747	681,371
減損損失		411,582	114,063
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△83,803	33,034
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△2,716	56,491
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△348,520	183,485
受取利息及び受取配当金		△3,222	△5,196
支払利息		156,787	112,287
為替差益		△9,888	△2,634
持分法による投資利益		△9,705	△16,635
固定資産売却益		△52,822	△28,104
固定資産処分損		51,766	12,157
投資有価証券売却益		△335,632	—
投資有価証券売却損		1,277	—
会員権売却益		△6,633	—
会員権評価損		2,137	2,500
会員権売却損		7,437	—
持分変動損益		△18,147	—
金型補償損失		119,269	—
売上債権の減少額 (△増加額)		816,451	△733,757
たな卸資産の減少額 (△増加額)		416,234	△374,795
未収消費税等の減少額		139,613	—
未払消費税等の増加額		—	4,913
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△201,029	231,658
仕入債務の増加額		294,807	304,822
その他流動負債の減少額		△266,345	△206,054
その他固定負債の減少額		△31,731	△25,795
固定化営業債権の減少額 (△増加額)		84,162	△18,204
役員賞与の支払額		△2,500	—
小計		2,713,906	2,867,128
利息及び配当金の受取額		3,342	5,136
利息の支払額		△155,119	△109,628
法人税等の支払額		△237,316	△41,820
法人税等の還付額		2,275	6,524
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,327,088	2,727,340

		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△491,837	△381,251
有形固定資産の売却による収入		285,127	71,413
投資有価証券の取得による支出		△1,025	△82,498
投資有価証券の売却による収入		602,696	—
定期預金の預入による支出		△410,000	△150,000
定期預金の払戻による収入		290,000	290,000
その他の投資活動による支出		△8,115	△36,295
その他の投資活動による収入		59,134	3,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		325,978	△284,920
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△2,100,489	△1,610,000
長期借入による収入		720,000	—
長期借入金の返済による支出		△606,000	△668,940
自己株式の取得による支出		△2,067	△2,610
少数株主への株式の発行による収入		97,930	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,890,627	△2,281,550
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△11,396	△14,488
V 現金及び現金同等物の増加額		751,043	146,382
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,999,634	2,715,426
VII 連結子会社から持分法適用会社への異動による減少額		△35,250	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	*	2,715,426	2,861,808

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アピックヤマダ販売株式会社、アピックアシスト株式会社、アピックビジネス株式会社及びコパル・ヤマダ株式会社の決算日は3月31日であり、APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD、APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.、山田先端科技(上海)有限公司、山田先端貿易(上海)有限公司及びAYS-THAILAND CO., LTD.の決算日は12月31日です。本連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、アピックヤマダ販売株式会社、アピックアシスト株式会社、アピックビジネス株式会社及びコパル・ヤマダ株式会社の決算日は3月31日であり、APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD、APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.、山田先端科技(上海)有限公司、山田先端貿易(上海)有限公司及びAYS-THAILAND CO., LTD.の決算日は12月31日です。本連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 装置及び金型 個別法による原価法 リードフレーム 主として総平均法による原価法 (ロ) 原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法 イ. 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～12年 工具器具備品 2年～20年 ロ. 無形固定資産 ソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 同左 (ロ) 原材料・貯蔵品 同左 イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 ソフトウェア 同左

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社では賞与引当金は該当ありません。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 当社は、希望退職の実施に伴う大量退職を受けて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。当該処理に伴う収益(65,544千円)は、特別利益の「退職給付制度一部終了益」に計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、在外子会社では、退職給付引当金は該当ありません。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は411,582千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(海外売上計上基準) 半導体製造装置及び金型のうち、ユーザーより納入立会が要求されるものについて、従来は国内売上においては「納入立会合格基準」、海外売上においては「船積日基準」によっておりましたが、当連結会計年度より海外売上においても「納入立会合格基準」に変更しております。 この変更は、海外に販売される製品の高度化に伴い、ユーザーの工場への装置及び金型搬入後の据付・調整作業にかかる期間が長期化する傾向にあることから、このような取引状況の変化に対応し、費用と収益をより正確に対応させ、より適切な期間損益計算を行うためのものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上高は727,183千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は253,258千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,193,556千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「ファクタリング料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「ファクタリング料」は14,961千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>* 1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">その他（出資金） 633,131千円</p>	<p>* 1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">その他（出資金） 677,219千円</p>																																																		
<p>* 2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,270,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">184,744</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">795,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,269,658</td> </tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,473,871</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">378,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">584,300</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,270,989千円	機械装置及び運搬具	184,744	工具器具備品	18,592	土地	795,332	小計	2,269,658	現金及び預金（定期預金）	125,000千円	建物及び構築物	55,513	土地	23,700	小計	204,213	合計	2,473,871	短期借入金	3,290,000千円	1年内返済予定の長期借入金	378,360	長期借入金	584,300	<p>* 2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,170,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">147,376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,728</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">722,448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,053,790</td> </tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">51,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,128,984</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">334,240</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,170,237千円	機械装置及び運搬具	147,376	工具器具備品	13,728	土地	722,448	小計	2,053,790	建物及び構築物	51,493千円	土地	23,700	小計	75,193	合計	2,128,984	短期借入金	1,700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	230,560	長期借入金	334,240
建物及び構築物	1,270,989千円																																																		
機械装置及び運搬具	184,744																																																		
工具器具備品	18,592																																																		
土地	795,332																																																		
小計	2,269,658																																																		
現金及び預金（定期預金）	125,000千円																																																		
建物及び構築物	55,513																																																		
土地	23,700																																																		
小計	204,213																																																		
合計	2,473,871																																																		
短期借入金	3,290,000千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	378,360																																																		
長期借入金	584,300																																																		
建物及び構築物	1,170,237千円																																																		
機械装置及び運搬具	147,376																																																		
工具器具備品	13,728																																																		
土地	722,448																																																		
小計	2,053,790																																																		
建物及び構築物	51,493千円																																																		
土地	23,700																																																		
小計	75,193																																																		
合計	2,128,984																																																		
短期借入金	1,700,000千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	230,560																																																		
長期借入金	334,240																																																		
<p>* 3 当社の発行済株式総数は、普通株式12,969,000株であります。</p>	<p>* 3 _____</p>																																																		
<p>* 4 当社が保有する自己株式の数は普通株式27,326株であります。</p>	<p>* 4 _____</p>																																																		
<p>* 5 _____</p>	<p>* 5 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 17,872千円</p>																																																		

前連結会計年度
(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

当連結会計年度
(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

* 6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
工場用地	土地	吉野工場	8,918
	無形固定資産	長野県千曲市	7,611
賃貸用不動産	土地	長野県千曲市	230,372
遊休不動産	土地	長野県千曲市	159,839
その他	無形固定資産	長野県千曲市	4,839
合計			411,582

当社グループは、事業の種類及び所在地に基づき、事業用資産につきましては、当社においては本社工場（半導体製造装置及び金型事業）及び吉野工場（リードフレーム等事業）に、連結子会社においては各子会社ごとに資産のグルーピングを行っております。また、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産として物件ごとにグルーピングするとともに、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、継続的な地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、時価は主として固定資産税評価額を基礎としたものを使用しております。

* 6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
工場用地	土地	吉野工場	46,715
	無形固定資産	長野県千曲市	2,923
賃貸用不動産	土地	長野県千曲市	24,392
遊休不動産	土地	長野県千曲市	40,031
合計			114,063

当社グループは、事業の種類及び所在地に基づき、事業用資産につきましては、当社においては本社工場（半導体製造装置及び金型事業）及び吉野工場（リードフレーム等事業）に、連結子会社においては各子会社ごとに資産のグルーピングを行っております。また、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産として物件ごとにグルーピングするとともに、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、継続的な地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、時価は主として固定資産税評価額を基礎としたものを使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	—	—	12,969
合計	12,969	—	—	12,969
自己株式				
普通株式	27	3	—	31
合計	27	3	—	31

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,960,426	現金及び預金勘定 2,966,808
預入期間が3か月を超える定 期預金 Δ 245,000	預入期間が3か月を超える定 期預金 Δ 105,000
預金及び現金同等物 <u>2,715,426</u>	預金及び現金同等物 <u>2,861,808</u>

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>48,250</td> <td>8,324</td> <td>39,925</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>121,391</td> <td>46,823</td> <td>74,568</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31,190</td> <td>15,144</td> <td>16,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,831</td> <td>70,292</td> <td>130,538</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	48,250	8,324	39,925	工具器具備品	121,391	46,823	74,568	無形固定資産	31,190	15,144	16,045	合計	200,831	70,292	130,538	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>125,478</td> <td>34,284</td> <td>91,193</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>265,169</td> <td>80,911</td> <td>184,257</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31,190</td> <td>21,382</td> <td>9,807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>421,837</td> <td>136,579</td> <td>285,258</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	125,478	34,284	91,193	工具器具備品	265,169	80,911	184,257	無形固定資産	31,190	21,382	9,807	合計	421,837	136,579	285,258
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
	機械装置及び運搬具	48,250	8,324	39,925																																						
	工具器具備品	121,391	46,823	74,568																																						
	無形固定資産	31,190	15,144	16,045																																						
	合計	200,831	70,292	130,538																																						
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
	機械装置及び運搬具	125,478	34,284	91,193																																						
	工具器具備品	265,169	80,911	184,257																																						
無形固定資産	31,190	21,382	9,807																																							
合計	421,837	136,579	285,258																																							
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																									
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																									
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左																																									
1年内 37,067千円 1年超 94,294 合計 131,361	1年内 70,267千円 1年超 215,987 合計 286,255																																									
支払リース料 35,730千円 減価償却費相当額 32,382 支払利息相当額 3,891	支払リース料 59,805千円 減価償却費相当額 55,585 支払利息相当額 4,394																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																									

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	26,284	56,252	29,968	108,184	133,485	25,301
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	26,284	56,252	29,968	108,184	133,485	25,301
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	999	976	△23	1,598	1,155	△442
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	999	976	△23	1,598	1,155	△442
合計	27,284	57,229	29,944	109,782	134,641	24,858

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 （平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで）			当連結会計年度 （平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
602,696	335,632	1,277	—	—	—

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	1,010	1,010

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国際的な金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、企画室が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	1,000,000	500,000	△5,263	△5,263	500,000	—	△1,183	△1,183
	合計	1,000,000	500,000	△5,263	△5,263	500,000	—	△1,183	△1,183

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に
基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ
取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、日本金型工業厚生年金基金制度（総合型）と退職一時金制度を併用して
おります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
(1) 退職給付債務	△2,371,915千円	△2,408,469千円
(2) 未積立退職給付債務	△2,371,915	△2,408,469
(3) 未認識数理計算上の差異	45,198	△101,733
(4) 退職給付引当金(2) + (3)	△2,326,717	△2,510,202

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで）	当連結会計年度 （平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）
(1) 勤務費用	169,963千円	148,441千円
(2) 利息費用	51,367	46,632
(3) 期待運用収益（減算）	△3,139	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	66,621	23,761
(5) 厚生年金基金掛金	67,693	78,035
(6) 退職給付制度一部終了益（減算）	△65,544	—
(7) 特別退職加算未払金戻入益（減算）	△109,431	—
(8) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	177,532	296,872

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

5 厚生年金基金の年金資産額

日本金型工業厚生年金基金の年金資産総額のうち加入人員比率を基準として計算した当社グループの年金資産額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2,120,804千円	2,264,090千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">454,806千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">79,253</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,048</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,063</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,686</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565,857</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△519,822</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46,035</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,037,987</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">920,641</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">424,386</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">163,686</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">85,821</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">71,774</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,928</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,834</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,785,061</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,771,631</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,429</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,909</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,909</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△28.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>持分法投資損益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10.8</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	454,806千円	賞与引当金損金算入限度超過額	79,253	未実現利益	9,048	未払事業税	4,063	その他	18,686	小計	565,857	評価性引当額	△519,822	繰延税金資産 (流動) 合計	46,035	繰越欠損金	4,037,987	退職給付引当金損金算入限度超過額	920,641	固定資産処分損	424,386	減損損失	163,686	減価償却費損金算入限度超過額	85,821	土地評価損	71,774	貸倒引当金繰入限度超過額	9,928	その他	70,834	小計	5,785,061	評価性引当額	△5,771,631	繰延税金資産 (固定) 合計	13,429	その他有価証券評価差額金	11,909	繰延税金負債 (固定) 合計	11,909	法定実効税率	39.8%	(調整)		評価性引当額の減少	△28.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	1.0	在外連結子会社の税率差異	2.4	持分法投資損益税効果未認識額	△0.6	持分変動損益	△1.1	その他	△3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">218,755千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">147,864</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">98,954</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,745</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">11,352</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,885</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,558</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△316,797</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">196,761</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,221,268</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">993,742</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">386,766</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">209,037</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">71,774</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,311</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,191</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,080</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,028,172</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,006,361</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">21,811</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,062</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,062</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△37.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△5.4</td></tr> <tr><td>持分法投資損益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△3.3</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	218,755千円	繰越欠損金	147,864	賞与引当金損金算入限度超過額	98,954	未払事業税	14,745	未実現利益	11,352	その他	21,885	小計	513,558	評価性引当額	△316,797	繰延税金資産 (流動) 合計	196,761	繰越欠損金	3,221,268	退職給付引当金損金算入限度超過額	993,742	固定資産処分損	386,766	減損損失	209,037	土地評価損	71,774	減価償却費損金算入限度超過額	66,311	貸倒引当金繰入限度超過額	20,191	その他	59,080	小計	5,028,172	評価性引当額	△5,006,361	繰延税金資産 (固定) 合計	21,811	その他有価証券評価差額金	10,062	繰延税金負債 (固定) 合計	10,062	法定実効税率	39.8%	(調整)		評価性引当額の減少	△37.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	0.3	在外連結子会社の税率差異	△5.4	持分法投資損益税効果未認識額	△0.3	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.3
たな卸資産評価損	454,806千円																																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	79,253																																																																																																																												
未実現利益	9,048																																																																																																																												
未払事業税	4,063																																																																																																																												
その他	18,686																																																																																																																												
小計	565,857																																																																																																																												
評価性引当額	△519,822																																																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 合計	46,035																																																																																																																												
繰越欠損金	4,037,987																																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	920,641																																																																																																																												
固定資産処分損	424,386																																																																																																																												
減損損失	163,686																																																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	85,821																																																																																																																												
土地評価損	71,774																																																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	9,928																																																																																																																												
その他	70,834																																																																																																																												
小計	5,785,061																																																																																																																												
評価性引当額	△5,771,631																																																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 合計	13,429																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	11,909																																																																																																																												
繰延税金負債 (固定) 合計	11,909																																																																																																																												
法定実効税率	39.8%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
評価性引当額の減少	△28.5																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																												
住民税均等割	1.0																																																																																																																												
在外連結子会社の税率差異	2.4																																																																																																																												
持分法投資損益税効果未認識額	△0.6																																																																																																																												
持分変動損益	△1.1																																																																																																																												
その他	△3.2																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8																																																																																																																												
たな卸資産評価損	218,755千円																																																																																																																												
繰越欠損金	147,864																																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	98,954																																																																																																																												
未払事業税	14,745																																																																																																																												
未実現利益	11,352																																																																																																																												
その他	21,885																																																																																																																												
小計	513,558																																																																																																																												
評価性引当額	△316,797																																																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 合計	196,761																																																																																																																												
繰越欠損金	3,221,268																																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	993,742																																																																																																																												
固定資産処分損	386,766																																																																																																																												
減損損失	209,037																																																																																																																												
土地評価損	71,774																																																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	66,311																																																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	20,191																																																																																																																												
その他	59,080																																																																																																																												
小計	5,028,172																																																																																																																												
評価性引当額	△5,006,361																																																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 合計	21,811																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	10,062																																																																																																																												
繰延税金負債 (固定) 合計	10,062																																																																																																																												
法定実効税率	39.8%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
評価性引当額の減少	△37.7																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																																												
住民税均等割	0.3																																																																																																																												
在外連結子会社の税率差異	△5.4																																																																																																																												
持分法投資損益税効果未認識額	△0.3																																																																																																																												
その他	△0.3																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.3																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	半導体製造 装置 (千円)	金型 (千円)	リードフレ ーム等 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	5,576,814	4,424,404	5,493,166	15,494,385	—	15,494,385
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,781	8,037	—	15,818	(15,818)	—
計	5,584,595	4,432,442	5,493,166	15,510,203	(15,818)	15,494,385
営業費用	5,185,573	4,002,763	5,156,761	14,345,098	629,499	14,974,598
営業利益	399,021	429,678	336,405	1,165,105	(645,318)	519,787
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	4,344,868	3,901,652	3,273,715	11,520,236	3,827,404	15,347,641
減価償却費	157,121	289,488	447,811	894,421	56,372	950,794
減損損失	—	—	16,530	16,530	395,051	411,582
資本的支出	158,774	74,552	173,840	407,166	40,690	447,856

当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	半導体製造 装置 (千円)	金型 (千円)	リードフレ ーム等 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	8,029,917	5,365,233	5,375,484	18,770,635	—	18,770,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,333	4,953	5	7,293	(7,293)	—
計	8,032,251	5,370,187	5,375,490	18,777,929	(7,293)	18,770,635
営業費用	6,003,145	4,559,026	4,958,974	15,521,146	671,364	16,192,511
営業利益	2,029,105	811,161	416,515	3,256,782	(678,658)	2,578,124
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	4,948,000	4,202,715	3,357,732	12,508,447	3,827,513	16,335,960
減価償却費	128,502	250,201	255,443	634,147	47,224	681,371
減損損失	—	—	46,715	46,715	67,348	114,063
資本的支出	75,454	191,805	78,477	345,737	45,144	390,881

(注) 1. 事業は、製品の分類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

半導体製造装置	モールドイング装置、リード加工機、テストハンドラー
金型	モールド金型、リード加工金型、リードフレーム金型、その他金型
リードフレーム等	リードフレーム

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、645,318千円及び678,658千円であり、主として当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,827,404千円及び3,827,513千円であり、主として当社での余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,674,344	3,820,040	15,494,385	—	15,494,385
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	595,629	340,105	935,735	(935,735)	—
計	12,269,974	4,160,146	16,430,120	(935,735)	15,494,385
営業費用	11,052,057	4,212,957	15,265,015	(290,416)	14,974,598
営業利益(△損失)	1,217,916	△52,811	1,165,105	(645,318)	519,787
II 資産	8,766,114	2,754,122	11,520,236	3,827,404	15,347,641

当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,630,406	4,140,229	18,770,635	—	18,770,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,187,303	475,914	1,663,217	(1,663,217)	—
計	15,817,709	4,616,143	20,433,853	(1,663,217)	18,770,635
営業費用	12,844,149	4,332,921	17,177,070	(984,559)	16,192,511
営業利益	2,973,559	283,222	3,256,782	(678,658)	2,578,124
II 資産	9,149,240	3,359,206	12,508,447	3,827,513	16,335,960

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア——台湾、シンガポール共和国、タイ王国、中華人民共和国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、645,318千円及び678,658千円であり、主として当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,827,404千円及び3,827,513千円であり、主として当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		アジア	その他	計
前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	I 海外売上高 (千円)	8,223,708	45,141	8,268,850
	II 連結売上高 (千円)	—	—	15,494,385
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	53.1	0.3	53.4

		アジア	その他	計
当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	I 海外売上高 (千円)	9,671,554	30,123	9,701,677
	II 連結売上高 (千円)	—	—	18,770,635
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	51.5	0.2	51.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア —— 台湾、シンガポール共和国、タイ王国、マレーシア、フィリピン共和国、大韓民国、中華人民共和国

その他 —— アイルランド、アメリカ合衆国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額(円)	263.85	478.72
1株当たり当期純利益金額(円)	47.60	200.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
当期純利益(千円)	616,168	2,596,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	616,168	2,596,709
期中平均株式数(千株)	12,944	12,939

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
純資産の部の合計額(千円)	—	6,480,342
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	286,786
(うち少数株主持分)	(—)	(286,786)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	6,193,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	12,937

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
—	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年4月の労使間協議により、平成19年7月に退職一時金制度の50%について確定拠出年金制度へ移行するとともに、残存部分について退職一時金制度を改定することに合意いたしました。</p> <p>本合意に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、700,000千円(収益)の見込みであります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,510,000	1,900,000	2.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	671,720	535,000	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,106,460	574,240	2.3	平成24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	5,288,180	3,009,240	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末における利率を用いて算定しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	317,160	77,160	77,160	77,160

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第53期 (平成18年3月31日)		第54期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	* 1	2,064,808		1,998,022	
2. 受取手形	*4, *9	268,064		436,992	
3. 売掛金	* 4	2,238,550		2,626,830	
4. 製品		919,529		847,251	
5. 原材料		437,059		498,889	
6. 仕掛品		867,417		1,025,346	
7. 貯蔵品		4,068		3,368	
8. 前払費用		21,967		3,598	
9. 繰延税金資産		—		147,864	
10. 関係会社短期貸付金		420,000		248,000	
11. 未収入金	* 4	317,624		217,652	
12. 未収消費税等		80,367		85,595	
13. 前渡金		6,975		—	
14. その他		19,645		4,721	
15. 貸倒引当金		—		△7,055	
流動資産合計		7,666,079	56.2	8,137,079	58.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	* 1	4,779,512		4,808,019	
減価償却累計額		3,280,094	1,499,418	3,402,149	1,405,869
(2) 構築物	* 1	175,340		175,238	
減価償却累計額		148,170	27,170	150,633	24,605
(3) 機械装置	* 1	1,862,616		1,979,119	
減価償却累計額		1,363,164	499,451	1,458,588	520,531
(4) 車両運搬具		8,857		8,857	
減価償却累計額		7,799	1,058	8,116	741
(5) 工具器具備品	* 1	882,821		879,880	
減価償却累計額		768,939	113,881	763,743	116,136
(6) 土地	* 1		898,562		787,423
有形固定資産合計		3,039,542	22.3	2,855,307	20.4

区分	注記 番号	第53期 (平成18年3月31日)		第54期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		47,610		44,686	
(2) ソフトウェア		42,061		37,794	
(3) その他		23		—	
無形固定資産合計		89,695	0.7	82,481	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		58,239		135,651	
(2) 関係会社株式		1,617,581		1,617,581	
(3) 出資金		4,804		4,804	
(4) 関係会社出資金		975,825		1,024,881	
(5) 長期貸付金		5,411		8,381	
(6) 関係会社長期貸付金		143,000		60,000	
(7) 長期前払費用		7,821		21,796	
(8) 保険積立金		3,678		4,659	
(9) 固定化営業債権		21,565		39,770	
(10) その他		31,838		28,990	
(11) 貸倒引当金		△24,965		△50,770	
投資その他の資産合計		2,844,800	20.8	2,895,745	20.7
固定資産合計		5,974,038	43.8	5,833,535	41.7
資産合計		13,640,118	100.0	13,970,614	100.0

区分	注記 番号	第53期 (平成18年3月31日)		第54期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	* 4	1,767,272		1,997,619	
2. 買掛金	* 4	746,355		611,306	
3. 短期借入金	* 1	3,210,000		1,600,000	
4. 1年内返済予定の 長期借入金	* 1	438,360		310,060	
5. 未払金		415,590		324,383	
6. 未払法人税等		10,158		27,095	
7. 未払費用		56,831		86,502	
8. 前受金		323,525		195,209	
9. 預り金		7,804		21,754	
10. 賞与引当金		129,385		187,580	
11. 設備関係支払手形		9,748		102,428	
12. その他		5,263		1,183	
流動負債合計		7,120,296	52.2	5,465,122	39.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	* 1	684,300		374,240	
2. 繰延税金負債		11,909		10,062	
3. 退職給付引当金		2,286,439		2,462,575	
4. その他		172,280		144,400	
固定負債合計		3,154,928	23.1	2,991,278	21.4
負債合計		10,275,224	75.3	8,456,400	60.5
(資本の部)					
I 資本金	* 2	5,837,500	42.8	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		—		—	
資本剰余金合計		—	—	—	—
III 利益剰余金					
1. 当期末処理損失		2,481,744		—	
利益剰余金合計		△2,481,744	△18.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		18,035	0.1	—	—
V 自己株式	* 3	△8,896	△0.0	—	—
資本合計		3,364,894	24.7	—	—
負債・資本合計		13,640,118	100.0	—	—

区分	注記 番号	第53期 (平成18年3月31日)		第54期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	5,837,500	41.8
2. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△326,575	
利益剰余金合計			—	△326,575	△2.3
3. 自己株式			—	△11,507	△0.1
株主資本合計			—	5,499,417	39.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	14,796	0.1
評価・換算差額等合計			—	14,796	0.1
純資産合計			—	5,514,213	39.5
負債純資産合計			—	13,970,614	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			第54期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,458,474	100.0		14,910,573	100.0
II 売上原価	*1						
1. 製品期首たな卸高		608,057			919,529		
2. 当期製品製造原価		9,308,131			10,580,722		
合計		9,916,188			11,500,252		
3. 製品期末たな卸高		919,529	8,996,658	78.5	847,251	10,653,000	71.5
売上総利益			2,461,815	21.5		4,257,572	28.5
III 販売費及び一般管理費	*1, *2, *3		2,095,396	18.3		2,225,769	14.9
営業利益			366,419	3.2		2,031,803	13.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息	*1	11,909			12,873		
2. 受取配当金	*1	31,744			15,772		
3. 為替差益		8,562			1,989		
4. その他	*1, *4	244,739	296,955	2.6	181,252	211,888	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		129,502			93,012		
2. ファクタリング料		—			23,310		
3. その他		23,023	152,526	1.3	7,600	123,923	0.8
経常利益			510,848	4.5		2,119,769	14.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	*5	49,947			21,343		
2. 投資有価証券売却益		335,632			—		
3. 会員権売却益		6,633			—		
4. 退職給付制度一部終了益		65,544			—		
5. 特別退職加算未払金戻入 益		109,431			—		
6. 関係会社清算益		4,924			—		
7. 貸倒引当金戻入益		7,872	579,986	5.1	42	21,385	0.1

		第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			第54期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産処分損	* 6	21,714			10,904		
2. 投資有価証券売却損		1,277			—		
3. 関係会社出資金評価損		34,375			—		
4. 関係会社清算損		52,324			—		
5. 会員権売却損		7,437			—		
6. 会員権評価損		2,137			2,500		
7. 減損損失	* 7	411,582			114,063		
8. 金型補償損失		119,269	650,118	5.7	—	127,468	0.8
税引前当期純利益			440,716	3.9		2,013,686	13.5
法人税、住民税及び 事業税		6,302			6,382		
法人税等調整額		—	6,302	0.1	△147,864	△141,482	△0.9
当期純利益			434,414	3.8		2,155,169	14.4
前期繰越損失			2,916,158			—	
当期未処理損失			2,481,744			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		第54期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,244,816	55.4	6,583,835	60.3
II 労務費		1,675,334	17.7	1,822,663	16.7
III 外注加工費		1,315,843	13.9	1,458,944	13.4
IV 経費	* 2	1,229,413	13.0	1,047,900	9.6
当期総製造費用		9,465,407	100.0	10,913,344	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,042,861		867,417	
合計		10,508,269		11,780,761	
他勘定振替高	* 3	332,721		174,692	
期末仕掛品たな卸高		867,417		1,025,346	
当期製品製造原価		9,308,131		10,580,722	

(脚注)

第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		第54期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
1 原価計算の方法 当社は装置及び金型については個別原価計算を、 リードフレームについては総合原価計算を採用して おります。		1 原価計算の方法 同左	
* 2 経費の主な内訳 減価償却費 239,666千円 賃借料 47,455 工場消耗品費 227,378		* 2 経費の主な内訳 減価償却費 169,334千円 賃借料 54,779 工場消耗品費 128,105	
* 3 他勘定振替高の内訳 固定資産 195,743千円 製品修理費 23,117 研究開発費 31,242 その他 82,618 合計 332,721		* 3 他勘定振替高の内訳 固定資産 93,681千円 製品修理費 30,527 研究開発費 23,952 その他 26,531 合計 174,692	

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		第53期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			2,481,744
II 次期繰越損失			2,481,744

株主資本等変動計算書

第54期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,837,500	△2,481,744	△2,481,744	△8,896	3,346,858
事業年度中の変動額					
当期純利益		2,155,169	2,155,169		2,155,169
自己株式の取得				△2,610	△2,610
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	2,155,169	2,155,169	△2,610	2,152,559
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,837,500	△326,575	△326,575	△11,507	5,499,417

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	18,035	18,035	3,364,894
事業年度中の変動額			
当期純利益			2,155,169
自己株式の取得			△2,610
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△3,239	△3,239	△3,239
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,239	△3,239	2,149,319
平成19年3月31日 残高 (千円)	14,796	14,796	5,514,213

重要な会計方針

項目	第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第54期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品・仕掛品 装置及び金型 個別法による原価法 リードフレーム 総平均法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属設備を除 く）については定額法）を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 13年～39年 構築物 3年～60年 機械装置 10年～12年 車両運搬具 4年～7年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における見込利用可能期間 （5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の 直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左

項目	第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第54期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 当社は、希望退職の実施に伴う大量退職を受けて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。当該処理に伴う収益（65,544千円）は、特別利益の「退職給付制度一部終了益」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>第54期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は411,582千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(海外売上計上基準) 半導体製造装置及び金型のうち、ユーザーより納入立会が要求されるものについて、従来は国内売上においては「納入立会合格基準」、海外売上においては「船積日基準」によっておりましたが、当期より海外売上においても「納入立会合格基準」に変更しております。 この変更は、海外に販売される製品の高度化に伴い、ユーザーの工場への装置及び金型搬入後の据付・調整作業にかかる期間が長期化する傾向にあることから、このような取引状況の変化に対応し、費用と収益をより正確に対応させ、より適切な期間損益計算を行うためのものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上高は727,183千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は244,427千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,514,213千円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>第54期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「ファクタリング料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「ファクタリング料」は14,961千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第53期 (平成18年3月31日)	第54期 (平成19年3月31日)																																																						
<p>* 1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,247,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">23,498</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">184,744</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">795,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,269,658</td> </tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">55,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,473,871</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,990,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">378,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">584,300</td> </tr> </table>	建物	1,247,490千円	構築物	23,498	機械装置	184,744	工具器具備品	18,592	土地	795,332	小計	2,269,658	現金及び預金(定期預金)	125,000千円	建物	55,513	土地	23,700	小計	204,213	合計	2,473,871	短期借入金	2,990,000千円	1年内返済予定の長期借入金	378,360	長期借入金	584,300	<p>* 1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,148,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">21,509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">147,376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,728</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">722,448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,053,790</td> </tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">51,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,128,984</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">334,240</td> </tr> </table>	建物	1,148,727千円	構築物	21,509	機械装置	147,376	工具器具備品	13,728	土地	722,448	小計	2,053,790	建物	51,493千円	土地	23,700	小計	75,193	合計	2,128,984	短期借入金	1,400,000千円	1年内返済予定の長期借入金	230,560	長期借入金	334,240
建物	1,247,490千円																																																						
構築物	23,498																																																						
機械装置	184,744																																																						
工具器具備品	18,592																																																						
土地	795,332																																																						
小計	2,269,658																																																						
現金及び預金(定期預金)	125,000千円																																																						
建物	55,513																																																						
土地	23,700																																																						
小計	204,213																																																						
合計	2,473,871																																																						
短期借入金	2,990,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	378,360																																																						
長期借入金	584,300																																																						
建物	1,148,727千円																																																						
構築物	21,509																																																						
機械装置	147,376																																																						
工具器具備品	13,728																																																						
土地	722,448																																																						
小計	2,053,790																																																						
建物	51,493千円																																																						
土地	23,700																																																						
小計	75,193																																																						
合計	2,128,984																																																						
短期借入金	1,400,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	230,560																																																						
長期借入金	334,240																																																						
<p>* 2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,200,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,969,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	23,200,000株	発行済株式総数	普通株式	12,969,000株	<p>* 2</p>																																																
授権株式数	普通株式	23,200,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	12,969,000株																																																					
<p>* 3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式27,326株であります。</p>	<p>* 3</p>																																																						
<p>* 4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">137,466</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">130,592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">314,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">193,054</td> </tr> </table>	受取手形	22,670千円	売掛金	137,466	未収入金	130,592	支払手形	314,272	買掛金	193,054	<p>* 4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">35,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">271,518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">110,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">366,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">213,903</td> </tr> </table>	受取手形	35,995千円	売掛金	271,518	未収入金	110,504	支払手形	366,904	買掛金	213,903																																		
受取手形	22,670千円																																																						
売掛金	137,466																																																						
未収入金	130,592																																																						
支払手形	314,272																																																						
買掛金	193,054																																																						
受取手形	35,995千円																																																						
売掛金	271,518																																																						
未収入金	110,504																																																						
支払手形	366,904																																																						
買掛金	213,903																																																						

<p style="text-align: center;">第53期 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第54期 (平成19年3月31日)</p>																														
<p>5 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース取引に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="116 362 718 694"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アピックヤマダ販売(株)</td> <td>55,520</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>コパル・ヤマダ(株)</td> <td>900,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>82,151</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>1,037,671</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	アピックヤマダ販売(株)	55,520	借入債務	コパル・ヤマダ(株)	900,000	借入債務	APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.	82,151	リース債務	計	1,037,671	—	<p>5 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース取引に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="766 362 1367 694"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アピックヤマダ販売(株)</td> <td>24,940</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>コパル・ヤマダ(株)</td> <td>700,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>14,742</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>739,682</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	アピックヤマダ販売(株)	24,940	借入債務	コパル・ヤマダ(株)	700,000	借入債務	APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.	14,742	リース債務	計	739,682	—
保証先	金額 (千円)	内容																													
アピックヤマダ販売(株)	55,520	借入債務																													
コパル・ヤマダ(株)	900,000	借入債務																													
APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.	82,151	リース債務																													
計	1,037,671	—																													
保証先	金額 (千円)	内容																													
アピックヤマダ販売(株)	24,940	借入債務																													
コパル・ヤマダ(株)	700,000	借入債務																													
APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.	14,742	リース債務																													
計	739,682	—																													
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価評価を付したることにより増加した純資産額は12,772千円であります。</p>	<p>6 _____</p>																														
<p>7 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">4,267,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">276,158</td> </tr> </table> <p>平成16年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">873,415千円</td> </tr> </table>	資本準備金	4,267,035千円	利益準備金	276,158	資本準備金	873,415千円	<p>7 _____</p>																								
資本準備金	4,267,035千円																														
利益準備金	276,158																														
資本準備金	873,415千円																														
<p>8 資本の欠損の額は2,490,641千円であります。</p>	<p>8 _____</p>																														
<p>* 9 _____</p>	<p>* 9 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,064千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,064千円																												
受取手形	11,064千円																														

(損益計算書関係)

第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第54期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																
<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,542,150千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への外注加工費</td> <td style="text-align: right;">466,720</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売手数料等</td> <td style="text-align: right;">264,912</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,695</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりのその他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">122,272</td> </tr> </table>	関係会社よりの材料仕入高	1,542,150千円	関係会社への外注加工費	466,720	関係会社への販売手数料等	264,912	関係会社よりの受取利息	11,695	関係会社よりの受取配当金	30,000	関係会社よりのその他営業外収益	122,272	<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,864,393千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への外注加工費</td> <td style="text-align: right;">458,426</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売手数料等</td> <td style="text-align: right;">266,947</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,752</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりのその他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">141,747</td> </tr> </table>	関係会社よりの材料仕入高	1,864,393千円	関係会社への外注加工費	458,426	関係会社への販売手数料等	266,947	関係会社よりの受取利息	10,752	関係会社よりの受取配当金	15,000	関係会社よりのその他営業外収益	141,747																								
関係会社よりの材料仕入高	1,542,150千円																																																
関係会社への外注加工費	466,720																																																
関係会社への販売手数料等	264,912																																																
関係会社よりの受取利息	11,695																																																
関係会社よりの受取配当金	30,000																																																
関係会社よりのその他営業外収益	122,272																																																
関係会社よりの材料仕入高	1,864,393千円																																																
関係会社への外注加工費	458,426																																																
関係会社への販売手数料等	266,947																																																
関係会社よりの受取利息	10,752																																																
関係会社よりの受取配当金	15,000																																																
関係会社よりのその他営業外収益	141,747																																																
<p>* 2 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 主要な費目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">482,482千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">32,373</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,624</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101,086</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">155,723</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">146,355</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">182,877</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">61,778</td> </tr> <tr> <td>製品修理費</td> <td style="text-align: right;">175,144</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">227,498</td> </tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費のおおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">39%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table>	従業員給与手当	482,482千円	従業員賞与	32,373	賞与引当金繰入額	44,624	退職給付費用	101,086	販売手数料	155,723	運賃荷造費	146,355	減価償却費	182,877	研究開発費	61,778	製品修理費	175,144	支払手数料	227,498	販売費	39%	一般管理費	61	<p>* 2 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 主要な費目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">504,415千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">73,505</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,114</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,385</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">159,438</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">158,596</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">158,548</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">42,277</td> </tr> <tr> <td>製品修理費</td> <td style="text-align: right;">152,472</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">215,799</td> </tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費のおおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">58.3</td> </tr> </table>	従業員給与手当	504,415千円	従業員賞与	73,505	賞与引当金繰入額	48,114	退職給付費用	75,385	販売手数料	159,438	運賃荷造費	158,596	減価償却費	158,548	研究開発費	42,277	製品修理費	152,472	支払手数料	215,799	販売費	41.7%	一般管理費	58.3
従業員給与手当	482,482千円																																																
従業員賞与	32,373																																																
賞与引当金繰入額	44,624																																																
退職給付費用	101,086																																																
販売手数料	155,723																																																
運賃荷造費	146,355																																																
減価償却費	182,877																																																
研究開発費	61,778																																																
製品修理費	175,144																																																
支払手数料	227,498																																																
販売費	39%																																																
一般管理費	61																																																
従業員給与手当	504,415千円																																																
従業員賞与	73,505																																																
賞与引当金繰入額	48,114																																																
退職給付費用	75,385																																																
販売手数料	159,438																																																
運賃荷造費	158,596																																																
減価償却費	158,548																																																
研究開発費	42,277																																																
製品修理費	152,472																																																
支払手数料	215,799																																																
販売費	41.7%																																																
一般管理費	58.3																																																
<p>* 3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">61,778千円</p>	<p>* 3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">42,277千円</p>																																																
<p>* 4 その他営業外収益の主な内訳</p> <p>リードフレームの販売数量が契約数量を下回った場合に得意先から支払われる補償収入4,250千円及び技術供与に伴う収入59,681千円が含まれております。</p>	<p>* 4 その他営業外収益の主な内訳</p> <p>技術供与に伴う収入82,098千円が含まれております。</p>																																																
<p>* 5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">39,679千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,947</td> </tr> </table>	機械装置	39,679千円	車両運搬具	162	工具器具備品	10,105	合計	49,947	<p>* 5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">21,343千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,343</td> </tr> </table>	機械装置	21,343千円	合計	21,343																																				
機械装置	39,679千円																																																
車両運搬具	162																																																
工具器具備品	10,105																																																
合計	49,947																																																
機械装置	21,343千円																																																
合計	21,343																																																

<p style="text-align: center;">第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第54期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>																																																
<p>* 6 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">1,347千円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,028</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td> 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,389</td> </tr> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,502</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,774</td> </tr> <tr> <td> 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,325</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,714</td> </tr> </table>	売却損		建物	1,347千円	機械装置	6,028	工具器具備品	613	土地	400	小計	8,389	除却損		建物	48千円	機械装置	6,502	工具器具備品	6,774	小計	13,325	合計	21,714	<p>* 6 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> <tr> <td> 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375</td> </tr> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,157</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,187</td> </tr> <tr> <td> 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,529</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,904</td> </tr> </table>	売却損		機械装置	375千円	小計	375	除却損		建物	160千円	構築物	23	機械装置	5,157	工具器具備品	5,187	小計	10,529	合計	10,904				
売却損																																																	
建物	1,347千円																																																
機械装置	6,028																																																
工具器具備品	613																																																
土地	400																																																
小計	8,389																																																
除却損																																																	
建物	48千円																																																
機械装置	6,502																																																
工具器具備品	6,774																																																
小計	13,325																																																
合計	21,714																																																
売却損																																																	
機械装置	375千円																																																
小計	375																																																
除却損																																																	
建物	160千円																																																
構築物	23																																																
機械装置	5,157																																																
工具器具備品	5,187																																																
小計	10,529																																																
合計	10,904																																																
<p>* 7 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工場用地</td> <td rowspan="2">土地 借地権</td> <td>吉野工場</td> <td style="text-align: right;">8,918</td> </tr> <tr> <td>長野県千曲市</td> <td style="text-align: right;">7,611</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>長野県千曲市</td> <td style="text-align: right;">230,372</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>長野県千曲市</td> <td style="text-align: right;">159,839</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>無形固定資産 その他</td> <td>長野県千曲市</td> <td style="text-align: right;">4,839</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">411,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類及び所在地に基づき、事業用資産につきましては、本社工場（半導体製造装置及び金型事業）及び吉野工場（リードフレーム等事業）に資産のグルーピングを行っております。また、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産として物件ごとにグルーピングするとともに、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当期において、継続的な地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、時価は主として固定資産税評価額を基礎としたものを使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	工場用地	土地 借地権	吉野工場	8,918	長野県千曲市	7,611	賃貸用不動産	土地	長野県千曲市	230,372	遊休不動産	土地	長野県千曲市	159,839	その他	無形固定資産 その他	長野県千曲市	4,839	合計			411,582	<p>* 7 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工場用地</td> <td rowspan="2">土地 借地権</td> <td>吉野工場</td> <td style="text-align: right;">46,715</td> </tr> <tr> <td>長野県千曲市</td> <td style="text-align: right;">2,923</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>長野県千曲市</td> <td style="text-align: right;">24,392</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>長野県千曲市</td> <td style="text-align: right;">40,031</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">114,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類及び所在地に基づき、事業用資産につきましては、本社工場（半導体製造装置及び金型事業）及び吉野工場（リードフレーム等事業）に資産のグルーピングを行っております。また、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産として物件ごとにグルーピングするとともに、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当期において、継続的な地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、時価は主として固定資産税評価額を基礎としたものを使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	工場用地	土地 借地権	吉野工場	46,715	長野県千曲市	2,923	賃貸用不動産	土地	長野県千曲市	24,392	遊休不動産	土地	長野県千曲市	40,031	合計			114,063
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																														
工場用地	土地 借地権	吉野工場	8,918																																														
		長野県千曲市	7,611																																														
賃貸用不動産	土地	長野県千曲市	230,372																																														
遊休不動産	土地	長野県千曲市	159,839																																														
その他	無形固定資産 その他	長野県千曲市	4,839																																														
合計			411,582																																														
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																														
工場用地	土地 借地権	吉野工場	46,715																																														
		長野県千曲市	2,923																																														
賃貸用不動産	土地	長野県千曲市	24,392																																														
遊休不動産	土地	長野県千曲市	40,031																																														
合計			114,063																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	27	3	—	31
合計	27	3	—	31

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				第54期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置	45,750	7,449	38,300	機械装置	51,773	14,558	37,214
	車両運搬具	2,500	874	1,625	車両運搬具	2,500	1,374	1,125
	工具器具備品	121,391	46,823	74,568	工具器具備品	253,709	75,181	178,527
	ソフトウェア	31,190	15,144	16,045	ソフトウェア	31,190	21,382	9,807
	合計	200,831	70,292	130,538	合計	339,172	112,498	226,674
	2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内			37,067千円	1年内			56,887千円
	1年超			94,294	1年超			170,783
	合計			131,361	合計			227,670
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料			35,730千円	支払リース料			46,425千円
	減価償却費相当額			32,382	減価償却費相当額			42,205
	支払利息相当額			3,891	支払利息相当額			4,394
	4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
	5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
	(減損損失について)				(減損損失について)			
	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第54期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>たな卸資産評価損 447,036千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 51,456</p> <p>その他 12,359</p> <p>小計 510,852</p> <p>評価性引当額 △510,852</p> <p>繰延税金資産（流動）合計 —</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>繰越欠損金 4,027,659</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 909,316</p> <p>固定資産処分損 424,386</p> <p>関係会社出資金評価損 208,726</p> <p>減損損失 163,686</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 85,821</p> <p>土地評価損 71,774</p> <p>その他 78,658</p> <p>小計 5,970,029</p> <p>評価性引当額 △5,970,029</p> <p>繰延税金資産（固定）合計 —</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,909</p> <p>繰延税金負債（固定）の純額 11,909</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増加 △46.5</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.2</p> <p>受取配当金等益金不算入項目 △2.5</p> <p>住民税均等割 1.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.4</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>たな卸資産評価損 213,629千円</p> <p>繰越欠損金 147,864</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 74,600</p> <p>その他 28,567</p> <p>小計 464,661</p> <p>評価性引当額 △316,797</p> <p>繰延税金資産（流動）合計 147,864</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>繰越欠損金 3,221,268</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 979,366</p> <p>固定資産処分損 381,764</p> <p>減損損失 209,037</p> <p>関係会社出資金評価損 208,726</p> <p>土地評価損 71,774</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 66,311</p> <p>その他 76,839</p> <p>小計 5,215,087</p> <p>評価性引当額 △5,215,087</p> <p>繰延税金資産（固定）合計 —</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 10,062</p> <p>繰延税金負債（固定）の純額 10,062</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の減少 △47.1</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>受取配当金等益金不算入項目 △0.3</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △7.0</p>

(1株当たり情報)

項目	第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第54期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額(円)	260.00	426.21
1株当たり当期純利益金額(円)	33.56	166.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第54期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
当期純利益(千円)	434,414	2,155,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	434,414	2,155,169
期中平均株式数(千株)	12,944	12,939

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第54期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
純資産の部の合計額(千円)	—	5,514,213
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	5,514,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	12,937

(重要な後発事象)

第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第54期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>当社は、平成19年4月の労使間協議により、平成19年7月に退職一時金制度の50%について確定拠出年金制度へ移行するとともに、残存部分について退職一時金制度を改定することに合意いたしました。</p> <p>本合意に伴う翌期の損益に与える影響額は、700,000千円(収益)の見込みであります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,779,512	31,706	3,200	4,808,019	3,402,149	125,095	1,405,869
構築物	175,340	—	102	175,238	150,633	2,541	24,605
機械装置	1,862,616	163,094	46,590	1,979,119	1,458,588	128,724	520,531
車両運搬具	8,857	—	—	8,857	8,116	317	741
工具器具備品	882,821	75,313	78,254	879,880	763,743	67,038	116,136
土地	898,562	—	111,139 (111,139)	787,423	—	—	787,423
有形固定資産計	8,607,711	270,114	239,287 (111,139)	8,638,538	5,783,231	323,715	2,855,307
無形固定資産							
借地権	47,610	—	2,923 (2,923)	44,686	—	—	44,686
ソフトウェア	95,793	11,459	24,048	83,203	45,408	15,726	37,794
その他	506	—	506	—	—	23	—
無形固定資産計	143,910	11,459	27,479 (2,923)	127,890	45,408	15,749	82,481
長期前払費用	10,331	15,066	—	25,398	3,601	1,091	21,796
繰延資産							
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。

	資産の種類	主な増加内容	
増加	建物	金型製造施設	13,000千円
	機械装置	金型製造設備	132,798
	工具器具備品	リードフレーム生産用金型	29,625
	資産の種類	主な減少内容	
減少	機械装置	展示用及びモニター設備	45,025千円
	工具器具備品	半導体製造装置及び金型設計用パソコン	28,472
		リードフレーム生産用金型	22,711

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,965	32,902	—	42	57,826
賞与引当金	129,385	187,580	129,385	—	187,580

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	5,921
預金の種類	
当座預金	5,767
普通預金	1,425,817
別段預金	5,515
通知預金	350,000
定期預金	205,000
小計	1,992,101
合計	1,998,022

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	138,610
ニシハラ理工(株)	60,501
(株)メデック	52,752
エムテックスマツムラ(株)	41,796
アピックヤマダ販売(株)	35,995
その他	107,336
合計	436,992

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	126,723
5月	129,629
6月	124,009
7月	48,131
8月	8,497
9月以降	—
合計	436,992

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大塚テクノ(株)	232,643
CHANG WAH ELECTROMATERIALS INCORPORATION	226,587
Panasonic Semiconductor (Shanghai) CO.,LTD.	186,445
APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD	161,627
新光電気工業(株)	155,871
その他	1,663,654
合計	2,626,830

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,238,550	15,319,478	14,931,199	2,626,830	85.0	58.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 製品

品目	金額 (千円)
半導体製造装置	440,808
金型	325,457
リードフレーム等	80,986
合計	847,251

e. 原材料

品目	金額 (千円)
半導体製造装置用材料	364,499
金型用材料	27,036
リードフレーム用材料	97,261
その他	10,092
合計	498,889

f. 仕掛品

品目	金額 (千円)
半導体製造装置	849,138
金型	139,835
リードフレーム等	36,373
合計	1,025,346

g. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
工場消耗品	1,698
その他	1,669
合計	3,368

h. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.	1,325,125
コパル・ヤマダ(株)	150,250
APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD	112,206
アピックビジネス(株)	20,000
アピックヤマダ販売(株)	10,000
合計	1,617,581

i. 関係会社出資金

区分	金額 (千円)
銅陵三佳山田科技有限公司	415,406
山田尖端科技(上海)有限公司	343,628
済南晶恒山田電子精密科技有限公司	193,796
山田尖端貿易(上海)有限公司	72,050
合計	1,024,881

② 負債の部

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
コパル・ヤマダ(株)	366,904
(株)ユーシン	180,910
長野三菱電機機器販売(株)	122,717
三昌商事(株)	106,871
常盤工業(株)	93,870
その他	1,126,344
合計	1,997,619

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	546,029
5月	497,943
6月	487,224
7月	411,763
8月	54,658
9月以降	—
合計	1,997,619

b. 買掛金

相手先	金額（千円）
コパル・ヤマダ(株)	92,374
山田先端科技（上海）有限公司	87,277
メテック北村(株)	56,156
ウメトク(株)	51,278
アピックヤマダ販売(株)	34,194
その他	290,024
合計	611,306

c. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)八十二銀行	1,200,000
(株)長野銀行	200,000
商工組合中央金庫	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
合計	1,600,000

d. 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	2,360,842
未認識数理計算上の差異	101,733
合計	2,462,575

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況
特記事項はありません。
- ② 訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券及び10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第54期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、半導体製造装置及び金型のうち得意先より納入立会が要求されるものの海外売上上の計上基準について、「船積日基準」から「納入立会合格基準」に変更した。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されている通り、会社及び国内連結子会社の一部は平成19年4月の労使合意に基づき、平成19年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行する予定であるとともに、残存部分について退職一時金制度を改定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、半導体製造装置及び金型のうち得意先より納入立会が要求されるものの海外売上の計上基準について、「船積日基準」から「納入立会合格基準」に変更した。

また、会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されている通り、会社は平成19年4月の労使合意に基づき、平成19年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行する予定であるとともに、残存部分について退職一時金制度を改定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。